

# 遠隔手術指導契約書

※本契約書はあくまで一例であり、実際の遠隔指導においては指導医と現地病院（もしくは現地医師）との間で、本契約書を参考に、内容を事前に協議する必要がある。  
（使用時には赤字部分削除すること）

指導医名（以下、「甲」という。）と現地側病院名（以下、「乙」という。）とは、乙に所属する医師の外科教育として以下の各条に定める通り契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

## 第1条（手術指導の委託）

1. 乙は、次に掲げる遠隔手術指導（以下、「本指導」という。）を甲に委託し、甲はこれを受託する。

（1）指導内容： ●●システムを用いた遠隔手術指導

（2）指導者：（所属）○○○○○○○○○○（肩書）○○○（氏名）○○○○○○○

## 第2条（本指導の実施）

1. 甲及び乙は本指導の実施にあたり、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（以下、「指針」という。）、「遠隔手術ガイドライン（一般社団法人日本外科学会遠隔手術実施推進委員会 編）（以下、「ガイドライン」という。）及び適用される法令、条例等を遵守しなければならない。

2. 甲及び乙は、ガイドラインに従い、本指導に際し必要な体制整備及びセキュリティ対策を講じなければならない。

3. 本指導に関する詳細は、甲乙事前に協議のうえ書面又は電磁的記録（電子カルテ等の乙の院内システムに記録をする場合を含む）にて定める。

## 第3条（本指導の期間）

1. 本指導の実施期間は、本契約締結日から○年○月○日までとする。

2. 前項の期間が満了する日の1カ月前までに甲及び乙のいずれからでも、相手方に対して契約の更新を拒絶する旨書面による申入れが行われなかった場合、本契約は従前と同一の条件で1年更新されるものとし、それ以降も同様とする。

## 第4条（再委託の禁止）

1. 甲は、乙の事前の同意なく、本指導を第三者に再委託してはならない。

2. 乙は、前項に基づく甲の事前の承諾により再委託を行う場合には、当該第三者の行為についても本契約の定めによる責任を負担し、当該第三者をして本契約の定めを遵守させるものとする。

## 第5条（本指導における費用の支払い）

1. 本指導における費用として、乙は、○○○円／時間（税込）を甲に支払う。

2. 乙から甲への支払いは、手術指導が行われた日より〇〇日以内に、甲の指定する口座への振込みにて行う。

#### 第6条（損害賠償）

1. 甲及び乙は、本契約に違反して相手方に損害を生じさせたときは、これを賠償しなければならない。

#### 第7条（患者の健康被害の補償）

1. 甲による遠隔指導により生じた場合を含めて、乙は手術中の緊急対応について責任を負い、当該手術から生じた健康被害について保険診療において必要な措置を行い、補償についてもその責任を負うものとする。但し、甲が本指導を指針及びガイドライン等に重大な違反を行って実施したことにより生じた損害の補償については、甲が責任を負うものとする。なお、甲は、遠隔手術指導という本指導の内容を踏まえ、実施可能な範囲で乙の緊急対応への助言を行うものとする。

2. 甲及び乙は、前項の健康被害の発生状況等の調査を行うものとし、本指導に関連する健康被害の発生を確認した際は、直ちに相手方に通知し、お互いに協力して原因の究明を図る。

#### 第8条（機密の保持及び成果の公表等）

1. 甲及び乙は、乙が保有する患者の個人情報（電子カルテに記載された情報を含むが、患者の個人情報に関してはこの限りではない）並びに本契約の契約内容及び甲又は乙の本指導において利用するシステム等のセキュリティ情報その他本指導の過程で相手方から秘密である旨明示されたうえで開示又は提供された情報（以下、「秘密情報」という）の秘密を保持し、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく、これを第三者に開示・漏洩又は提供しない。ただし、次に掲げる情報についてはこの限りではない。

- ① 本契約に定める条件に従って公開された秘密情報
- ② 開示または取得の時点で既に所有していた、または知っていたことを証明できる情報
- ③ 公知の情報、または受領後甲または乙の行為に関わらず公知となった情報
- ④ 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手した情報
- ⑤ 秘密情報によらず独自に開発したことを証明できる情報

2. 前項の規定にかかわらず、甲及び乙は、法令又は裁判所、監督官庁の命令に従い必要な範囲において秘密情報を公表または開示することができる。ただし、甲及び乙は、かかる公表または開示を行った場合には、その旨を遅滞なく相手方に対して通知するものとする。

3. 甲及び乙は、本指導に関連する秘密情報に含まれない本指導に関する情報については、第1項第1号から第5号に定める場合及び前項に定める場合を除き、学会その他より得られた情報を専門の学会等外部に公表する場合の事前通知又は協議の要否等の手続について別途書面又は電磁的記録にて合意することができる。事前合意がない場合は、甲及び乙は、事前通知及び協議を要せずに、秘密情報に含まれない情報の公表を行うことができるものとする。

4. 乙が手術動画を用いて学会発表・論文発表等を行う場合は、甲への通知を要さない。

5. 甲が手術動画を用いて学会発表・論文発表等を行う場合は、乙もしくは乙が所属する

病院の管理者からの事前の許可を要する。

6. 乙は患者から手術動画の開示を求められた場合、甲は手術動画を開示することに事前に承諾するものとし、乙は開示に当たり甲への通知を要さない。

当該動画が秘密情報に含まれない場合であっても、甲の事前の書面又は電磁的記録による承諾がなければこれを開示することができない。

#### 第9条（知的財産権）

1. 本指導に際して知的財産権（知的財産権を受ける権利を含む）が生じた場合は、その創出した者に、共同で創出した知的財産権については、甲及び乙の共有（持分は貢献度に応じて定める。）とする。

2. 前項の場合、本契約に定めるところに従い、それぞれ相手方の同意なしに、対価の支払いの義務を負うことなく、自ら実施できるものとする。

#### 第10条（個人情報の取扱い）

1. 甲及び乙は、本支援に関連して相手方から個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に定義するものをいう。）の開示を受けた場合には、開示者の利用目的又は法令の定めを踏まえて、個人情報の保護に関する法令において認められる範囲において個人情報を取り扱うものとする。

2. 受領者は、個人情報に関する法令及びガイドラインを遵守し、個人情報の管理に必要な措置を講じるものとする。

#### 第11条（反社会的勢力排除）

1. 甲及び乙は、自らならびに自己の役職員（理事および監査役を含むがこれに限られない）が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「反社会的勢力」という）ではないことを表明し保証する。

2. 甲及び乙は、相手方又は第三者に対して、暴力的又は不当な要求行為及びそれらに類する行為を行わないものとする。

3. 甲及び乙は、相手方が本契約に関連して第三者と取引を行う場合であって、当該第三者が反社会的勢力であることが判明したときは、相手方に対して当該第三者との契約等の解除その他の反社会的勢力排除のための必要な措置を講ずることを請求することができる。

4. 甲及び乙は、相手方が本条第1項または第2項に違反した場合には、何ら催告を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。

5. 甲及び乙は、本条第3項または前項により本契約を解除した場合、これにより相手方または第三者に生じた損害について何らの責任を負わない。

#### 第12条（契約解除）

1. 甲または乙は、相手方が本契約に違反した場合には、書面によって期日を定めて催告を行い、当該違反が改められない場合には、本契約を解除することができる。

2. 甲または乙は、相手方が次の各号の一つでも該当する場合には、催告を要することなく、本契約を解除することができるものとする。

- (1) 本契約について重大な違反があった場合
- (2) 本サービスに関する業務停止命令又は業務改善命令等の処分を監督官庁等から受けた場合
- (3) 所有する財産について、第三者から仮差押、仮処分、保全差押若しくは差押の命令、通知が発送されたとき、又はその他の強制執行の申立を受けた場合
- (4) 支払停止の状態になった場合
- (5) 破産、民事再生、会社更生、特別清算等の法的整理手続若しくは私的な整理手続の開始の申立を行った場合、又はこれらについての申立を受けた場合

#### 第13条（契約の変更）

本契約の内容について、変更の必要性を生じた場合は、甲乙協議のうえ、覚書で変更するものとする。

#### 第14条（権利義務等の譲渡禁止）

甲及び乙は、相手方の事前の書面等による承諾のない限り、本契約上の地位及び本契約によって生じる権利義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、承継し、又は担保に供してはならない。

#### 第15条（有効期間）

1. 本契約は、第3条に規定する本指導の期間有効に存続する。
2. 前項の規定にかかわらず、第5条から第10条、第14条、本項及び第16条の規定は、本契約終了後も有効に存続するものとする。

#### 第16条（協議）

1. 本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に疑義を生じた事項については、甲及び乙は、誠意をもって協議のうえ、解決を図るものとする。
2. 前項の協議による解決が得られず、裁判による解決を行うときは、〇〇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

〇〇〇年〇〇月〇〇日

(甲)

(乙)